

2014年11月7日

各位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

アドバンス・レジデンス投資法人

代表者名 執行役員

高坂健司

(コード番号：3269)

資産運用会社名

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

ADインベストメント・マネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長

高坂健司

問合せ先 取締役経営管理部長

木村知之

TEL.03-3518-0480 (代表)

資産の取得に関するお知らせ《レジディア上野池之端》

アドバンス・レジデンス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるADインベストメント・マネジメント株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）は、本日、成長戦略の一環として、国内不動産の取得（以下「本取得」といいます。）につき下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本取得について

本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に基づき、全国及び全住戸タイプへの分散投資による資産規模の成長と安定的収益の確保を実現するポートフォリオ構築を図るため、下記資産の取得を決定しました。

物件番号	取得予定資産の名称 (注1)	取得予定資産の 種類	取得予定価格 (百万円) (注2)
C-73	レジディア上野池之端 (EDWIN池之端)	信託受益権 (予定) (注3)	1,700

(注1) 本投資法人は、取得予定資産の物件名称を本投資法人による取得後に変更する予定のため、変更後の名称を記載し、括弧内に本日現在の名称を記載しています。

(注2) 取得予定価格は、取得予定資産の信託受益権譲渡契約書に記載された売買金額（取得に要した諸費用（公租公課等）を含まない金額）をいいます。

(注3) 本日現在信託の設定がなされておらず、本投資法人の取得に際して信託設定がなされる予定です。

昨今の活況を呈している不動産売買市場においては、築浅かつ好立地物件に対する取得競争は引き続き厳しい状況にあり、本投資法人のポートフォリオ収益力を維持・向上させる利回りでの物件取得が、困難な環境となっています。

そのような環境下、本投資法人はスポンサーである伊藤忠商事株式会社の有する総合商社ならではのグループ力を活用し、グループ傘下の一般事業会社である株式会社エドウィンより、同社保有物件を取得するに至りました。本取得は、取得予定資産が所在する都心部における既存ポートフォリオの2014年7月期実績償却後利回り4.5%*を上回る4.7%*の償却後利回りが見込めることから、既存ポートフォリオの収益力強化を通じて、投資主価値の向上に資するものと考えます。

なお、本投資法人は本取得に際し、以下の特性を評価しました。

- ・ 東京メトロ千代田線「根津」駅から徒歩約6分に位置し、同駅より大手町駅までは千代田線で約6分と、主要ビジネスエリアをはじめとした都内各所へのアクセスが良好であること。
- ・ コンビニエンスストアや食品スーパー、金融機関といった生活利便施設に加え、上野恩賜公園等の公共施設が徒歩圏内に所在しており、良好な住環境を有すること。
- ・ 本物件の住戸プランは1K及び1DKが中心であり、主に都心部に通勤する单身層及びDINKS層からの賃貸需要が見込めること。また、徒歩圏に東京大学が所在することから、同大学関係者（教職員及び附属病院医師等）のセカンドハウスとしても賃貸需要が見込めること。

※ 取得予定資産における償却後利回りは、取得予定資産に係る「(取得時の鑑定評価書における直接還元法上の年間NOI-減価償却費年額)÷取得予定価格×100」で算出しています。なお、取得予定資産に係る減価償却費は、取得時点において、本投資法人の既存運用資産と同じく、定額法により本投資法人が一定の仮定の下に算出した試算値であり、年額10,067千円を見込んでいます。また、既存ポートフォリオにおける実績償却後利回りについては、「(2014年7月期における各物件の年換算実績NOI-年換算実績減価償却費の合計)÷期末簿価の合計×100」で算出しています。なお、いずれも小数点第2位を四捨五入して記載しています。

2. 取得の概要

C-73) レジディア上野池之端

物 件 の 名 称	レジディア上野池之端
取 得 予 定 資 産	信託受益権 (予定)
取 得 予 定 価 格	1,700 百万円
売 主	株式会社エドウィン
契 約 締 結 予 定 日	2014 年 11 月 7 日
取 得 予 定 日	2014 年 11 月 12 日
取 得 資 金	借入れ及び手元資金
決 済 方 法	引渡時全額支払

3. 取得予定資産の内容

C-73) レジディア上野池之端

特定資産の種類	信託受益権 (予定)	取得予定日	2014年11月12日	取得予定価格	1,700百万円
物件概要					
所在地	住居表示	東京都台東区池之端二丁目1番43号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域/近隣商業地域	
	面積	657.54 m ²	容積率 / 建ぺい率	600%/80%、300%/80%	
建物	所有形態	所有権	住戸タイプ内訳	戸数	
	延床面積	2,905.12 m ²	シングル・タイプ	60	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造陸屋根11階建	コンパクト・タイプ	10	
	用途	共同住宅	ファミリー・タイプ	-	
	建築時期	2004年2月	ラージ・タイプ	1	
	建築検査機関	台東区	ドミトリー・タイプ	-	
	設計者	株式会社新東京設計事務所	その他	-	
	構造設計者	株式会社新東京設計事務所	信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社(予定)	
	工事施工者	安藤建設株式会社	PM会社	伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社(予定)	
前所有者	特別な利害関係にある者以外	マスターリース会社	伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社(予定)		
現所有者	株式会社エドウィン	マスターリース種別	パス・スルー型(予定)		
不動産鑑定評価書の概要					
不動産鑑定会社	森井総合鑑定株式会社		価格時点	2014年9月30日	
鑑定評価額	1,810百万円		直接還元利回り	4.8%	
直接還元価格	1,840百万円		割引率	4.6%	
DCF価格	1,770百万円		最終還元利回り	5.0%	
直接還元価格算出の前提収支 (金額単位:千円)			賃貸借の状況 (2014年10月31日現在)		
査定項目		査定値	テナント総数	1	
(A) 潜在総収益	小計	114,686	賃貸可能戸数(注1)	71	
	賃貸料収入	110,413	賃貸戸数	65	
	その他収入	4,273	賃貸可能面積(注1)	2,426.47 m ²	
(B) 有効総収益	小計	108,430	賃貸面積	2,207.54 m ²	
	空室等損失相当額	6,256	月額賃料(共益費含む)	7,845千円	
	貸倒損失相当額	0	敷金等	9,344千円	
(C) 賃貸事業費用	小計	18,426	稼働率(面積ベース)(注1)	91.0%	
	維持管理費	2,723	建物状況調査報告書の概要		
	水道光熱費	1,321	調査会社	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	
	管理委託費	3,125	調査書年月	2014年10月	
	公租公課	4,855	緊急修繕費	-	
	損害保険料	141	短期修繕費(1年以内)	-	
	賃貸募集経費	2,547	長期修繕費(12年間)	35,136千円	
	修繕費(原状回復費含む)	2,148	建物再調達価格	521,000千円	
	その他経費	1,566	地震PML評価報告書の概要		
(D) 賃貸事業損益 = (B) - (C)	90,004		予想損失率	3.8%	
(E) 一時金の運用益	163		担保設定の有無		
(F) 資本的支出	2,050		予定無し		
(G) 正味純利益 = (D) + (E) - (F)	88,117				
特記事項					
該当事項はありません。					

(注1) 本取得後において、取得予定資産の1階 共用部の一部(集会室)を専有部1住戸(想定賃貸可能面積60.27 m²)に変更する予定のため、上記においては、当該変更工事が完了したこと(当該集会室を専有部として算入)を前提として記載しています。
 なお、10月末日時点において当該工事予定箇所を賃貸可能面積より除くと、稼働率(面積ベース)は93.3%になります。

[上記表の記載事項の説明]

(イ) 「物件概要」欄に関する説明

- ・原則として、2014年10月31日現在を基準としています。
- ・所在地の「住居表示」欄には、住居表示を記載しています。ただし、住居表示が実施されていないものについては、番地表示による建物住所又は登記簿上の建物所在地を記載しています。
- ・「所有形態」欄には、信託不動産又は不動産に関して信託受託者又は所有者が保有し又は保有する予定の権利の種類を記載しています。
- ・土地の「面積」欄は、登記簿上の記載に基づいています。なお、登記簿の記載は、当該不動産の現況とは一致しない場合があります。
- ・土地の「用途地域」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ・土地の「容積率 / 建ぺい率」欄には、都市計画で定める指定容積率又は都市計画で定める指定建ぺい率を記載しています。
- ・建物の「延床面積」、「構造・階数」、「用途」及び「建築時期」の各欄は、登記簿上の記載に基づいています。ただし、「用途」欄については、登記簿に記載されている種類のうち、主要なものを記載しています。なお、登記簿の記載は、当該不動産の現況とは一致しない場合があります。「延床面積」欄は、建物全体の床面積（ただし、付属建物の床面積は除きます。）を記載しています。
- ・「住戸タイプ内訳」欄には、以下の分類に基づいた住戸タイプを記載しています。なお、「その他」欄には、店舗、事務所等住戸以外の用途について記載しています。

間取り	専有面積							
	～30㎡	～40㎡	～50㎡	～60㎡	～70㎡	～80㎡	～90㎡	90㎡超
STUDIO	S	S	C	C	L	L	L	L
1BED	S	C	C	C	L	L	L	L
2BED		C	C	F	F	F	F	L
3BED			F	F	F	F	F	L
4BED					F	F	F	L

- S： シングル・タイプ 主に単身者向けの住戸
 C： コンパクト・タイプ 主に単身者及び小規模家族（2～3人）向けの住戸
 F： ファミリー・タイプ 主にファミリー向けの住戸
 L： ラージ・タイプ 主に外国人向けの住戸

STUDIO	1R、1K、STUDIO
1BED	1DK、1LDK
2BED	2DK、2LDK、1LDK+S等
3BED	3DK、3LDK、2LDK+S等
4BED	4DK、4LDK、3LDK+S等及び居室が5以上あるもの
ドミトリー・タイプ	浴室や洗濯機置場が無く、物件内の共用施設（共同浴場・ランドリー等）の利用によって賄われる住戸

※ライフ&シニアハウス港北Ⅱ、ココファン日吉及びカレッジコート田無は物件の特性を考慮し、ドミトリー・タイプとして分類しています。

- ・「戸数」欄には、現所有者から提供を受けた情報を基に、本日現在、信託不動産又は不動産の賃貸可能戸数に占める各住戸タイプの賃貸可能な戸数を記載しており、賃料保証物件については賃借人が転貸可能な戸数を記載しています。
- ・「現所有者」欄には、取得予定資産である信託受益権又は不動産を本日現在において保有する信託受益者又は所有者を記載しています。「前所有者」欄には、取得予定資産である信託受益権又は不動産を現所有者に譲渡した者を記載しています。
- ・「信託受託者」欄には、信託不動産に係る本日現在における信託契約の受託者又は予定している受託者を記載しています。
- ・「マスターリース会社」欄には、本日現在において信託不動産所有者又は不動産所有者との間でマスターリース契約を締結している又は締結予定の賃借人を記載しています。
- ・「マスターリース種別」は、本日現在を基準として、締結されている又は締結予定のマスターリース契約において、エンド・テナントがマスターリース会社に支払うべき賃料と同額の賃料をマスターリース会社が支払うこととされている場合「パス・スルー型」、マスターリース会社が保証賃料を支払うこととされている場合「賃料保証型」としており、主たる契約形態を記載しています。なお、締結されている又は締結予定のマスターリース契約は「パス・スルー型」であるものの、マスターリース会社より一括転貸を受けている又は一括転貸を受ける予定の転借人がプロパティ・マネジメント（以下「PM」といいます。）業務を受託しており、かつ、マスターリース会社に保証賃料を支払うこととされている場合も「賃料保証型」としています。
- ・「PM会社」欄には、本日現在において各信託不動産又は不動産についてPM業務を委託している又は委託予定のPM会社を記載しています。なお、PM業務が再委託されている又は再委託予定である場合には、再委託先であるPM会社を記載しています。

(ロ) 「不動産鑑定評価書の概要」及び「直接還元価格算出の前提収支」欄に関する説明

- ・「不動産鑑定評価書の概要」及び「直接還元価格算出の前提収支」の各欄は、森井総合鑑定株式会社が評価対象不動産に関して作成した鑑定評価書又は価格調査報告書による価格を記載しています。
- ・金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ・同一の不動産について再度鑑定評価又は価格調査を行った場合でも、鑑定評価又は価格調査を行う不動産鑑定士、鑑定評価又は価格調査の方法又は時期によって鑑定評価額又は調査価格が異なる可能性があります。
- ・不動産の鑑定評価額又は調査価格は、現在及び将来における当該鑑定評価額又は調査価格による売買の可能性を保証または約束する

ものではありません。

- ・鑑定評価又は価格調査を行った森井総合鑑定株式会社と本投資法人の間には利害関係はありません。

(ハ) 「賃貸借の状況」欄に関する説明

- ・原則として、2014年10月31日時点を基準としています。
- ・「テナント総数」は、マスターリース会社とマスターリース契約が締結されている場合又は締結予定の場合、テナント数は1として記載しています。
- ・「賃貸可能戸数」欄には、現所有者から提供を受けた情報を基に、本日現在、賃貸可能な戸数、賃料保証物件については、賃借人が転貸可能な戸数を記載しています。
- ・「賃貸可能面積」欄には、本日現在、建物ごとの総賃貸可能面積を意味し、土地（平面駐車場）の賃貸可能面積を含まず、現所有者から提供を受けた情報又は賃貸借契約書又は当該物件の図面に表示されているもの等を記載しています。
- ・「賃貸面積」欄には、賃貸可能面積のうち賃貸が行われている面積を記載しています。マスターリース会社とマスターリース契約が締結される場合又は締結予定の場合であって、マスターリース種別がパス・スルー型の場合には、実際にエンド・テナントとの間で賃貸借契約が締結され、賃貸が行われている面積を記載しており、マスターリース種別が賃料保証型の場合には、原則として賃料保証対象となっている面積を記載しています。ただし、異なるマスターリース種別の契約が締結されている場合又は締結予定の場合には、マスターリース会社又は各不動産若しくは信託不動産所有者とエンド・テナントの間で賃貸借契約が締結され、賃貸が行われている面積及び賃料保証の対象となっている面積の合計を記載しています。なお、いずれのマスターリース種別においても、現所有者から提供を受けた情報又は賃貸借契約書若しくは当該物件の図面に表示されているもの等に基づき記載しています。
- ・「月額賃料」欄には、原則として、マスターリース会社とマスターリース契約が締結されている場合又は締結予定の場合であって、マスターリース種別がパス・スルー型の場合には、マスターリース会社又は各不動産若しくは信託不動産所有者とエンド・テナントとの間で締結されている賃貸借契約書等に表示された月額賃料（共益費は含みますが、月極駐車場やトランクルーム等の附属施設の使用料は除きます。）の合計額を記載しています。また、マスターリース会社とマスターリース契約が締結される場合又は締結予定の場合であって、マスターリース種別が賃料保証型の場合には、マスターリース会社と各不動産若しくは信託不動産所有者との間で締結されている若しくは締結予定の賃料保証を付した転貸借契約書又はマスターリース会社とマスターリース会社より一括転貸を受けている転貸人との間で締結されている若しくは締結予定の賃料保証を付した転貸借契約書に表示された月間保証賃料（固定額の共益費は含みますが、月極駐車場やトランクルーム等の附属施設の使用料は除きます。）の合計額を記載しています。ただし、異なるマスターリース種別の契約が締結されている場合又は締結予定の場合には、パス・スルー型月額賃料及び賃料保証型月額賃料の合計額を記載しています。なお、千円未満は切り捨てて、消費税等は除いて記載しています。
- ・「敷金等」欄には、原則として、マスターリース会社とマスターリース契約が締結されている場合又は締結予定の場合であって、マスターリース種別がパス・スルー型の場合には、マスターリース会社又は各不動産若しくは信託不動産所有者とエンド・テナントとの間で締結されている賃貸借契約に基づく各エンド・テナントの敷金・保証金等の残高の合計を記載し、千円未満を切り捨てて記載しています。ただし、各賃貸借契約において、敷引又は敷金償却等の特約により返還不要な部分がある場合には、当該金額控除後の金額を記載しています。また、マスターリース会社とマスターリース契約が締結されている場合又は締結予定の場合であって、マスターリース種別が賃料保証型の場合には、マスターリース会社と各不動産若しくは信託不動産所有者との間で締結されている若しくは締結予定の賃料保証を付した賃貸借契約書又はマスターリース会社とマスターリース会社より一括転貸を受けている転借人との間で締結されている若しくは締結予定の賃料保証を付した転貸借契約書に基づく敷金保証金等の残高を記載しています。ただし、異なるマスターリース種別の契約が締結されている場合又は締結予定の場合には、パス・スルー型敷金・保証金等及び賃料保証型敷金・保証金等の合計額を記載しています。なお、千円未満を切り捨てて記載しています。
- ・「稼働率」は「賃貸面積」÷「賃貸可能面積」×100の式によります。なお、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(ニ) 「建物状況調査報告書の概要」欄に関する説明

- ・本欄に東京海上日動リスクコンサルティング株式会社が取得予定資産に関して作成した報告書の記載に基づいて、その概要を記載しています。ただし、報告内容はあくまでも上記調査業者の意見であり、本投資法人がその妥当性、正確性を保証するものではありません。
- ・「長期修繕費（12年間）」は、千円未満を切り捨てて記載しています。
- ・「再調達価格」は、千円未満を切り捨てて記載しています。

(ホ) 「特記事項」欄に関する説明

- ・「特記事項」欄には、以下の事項を含む、信託不動産又は不動産の権利関係や利用等に関連して重要と考えられる事項のほか、信託不動産及び不動産の評価額、収益性、処分への影響度を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- ・法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
- ・権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
- ・当該信託不動産又は不動産の境界を越えた構築物等がある場合や境界確認等に問題がある場合の主なものとそれに関する協定等
- ・共有者・区分所有者との間でなされた合意事項又は協定等の主なもの

4. 取得先の概要

名称	株式会社エドウィン
所在地	東京都荒川区東日暮里三丁目 27 番 6 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大塚 丈二
主要な事業内容	ジーンズを中心としたカジュアル衣料の製造・販売
資本金	非開示*
設立年月日	2006 年 2 月 27 日
総資産	非開示*
純資産	非開示*
主な株主	伊藤忠商事株式会社
本投資法人又は資産運用会社との関係	
資本関係 人的関係 取引関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。なお、当該会社は資産運用会社の株主である伊藤忠商事株式会社の連結子会社になります。
関連当事者への 該当状況	当該会社は、本投資法人の関連当事者には該当しませんが、本資産運用会社の関連当事者に該当します。

※ 事業再生 ADR 成立を受けて再生中のため、先方意向により非開示とさせていただきます。

5. 物件取得者等の状況

物件所有者等の状況	現所有者	前所有者
会社名・氏名	株式会社エドウィン (旧：株式会社エドウィン・アセットマネジメント*)	特別な利害関係にある者以外
特別な利害関係にある者との関係	資産運用会社の内部規程で定める利害関係者	—
取得経緯・理由等	投資運用目的	—
取得価格 (その他費用を含む)	現所有者が 1 年を超えて所有しているため記載を省略します。	—
引渡時期	2006 年 1 月 20 日	—

※ 株式会社エドウィン・アセットマネジメントは、2014 年 5 月 20 日付で、株式会社エドウィンと合併しております。

6. 取得予定資産にかかる資産運用会社の利害関係について

- (1) 上記 5. 物件取得者等の状況及び下記 8. 媒介の概要に記載の利害関係者との取引に際しては、資産運用会社の内部規程「利害関係者との取引規程」に定める規定に従い、所要の手続きを経ていきます。
- (2) 本投資法人は、取得予定資産について、マスターリース兼プロパティ・マネジメント業務を資産運用会社の利害関係者である伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社に委託する予定です。そのため、同社との建物賃貸借兼管理運営業務委託契約等の締結に関して、内部規程に従い所要の手続きを経る予定です。

7. 耐震性等に関する事項

取得予定資産については、構造計算書の妥当性につき第三者の調査を実施し、構造計算書等に故意の改ざん、偽造等の不正は見受けられず、法律に準拠した構造計算が実施されたものと判断する調査結果を得ております。

調査会社

商号	株式会社 J 建築検査センター
本店所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目 13 番 9 号
代表者	代表取締役 丹野 智幸
資本の額	50 百万円
大株主	株式会社 AKI コーポレーション
主な事業の内容	建築基準法に基づく建築物の確認・検査業務を主体とし、その他住宅性能評価などのサービスを行っている。
本投資法人及び資産運用会社との関係	なし

8. 媒介の概要

商号	伊藤忠商事株式会社
本店所在地	大阪府大阪市北区梅田三丁目 1 番 3 号
代表者	代表取締役社長 岡藤 正広
資本金	253,448 百万円
手数料	51,000,000 円（但し、消費税及び地方消費税を除きます。）
本投資法人又は資産運用会社との関係	伊藤忠商事株式会社は、本投資法人の資産運用会社である AD インベストメント・マネジメント株式会社の株主であり、投資信託及び投資法人に関する法律に定める資産運用会社の利害関係人等に該当します。

9. 今後の見通し

本取得が、2014 年 9 月 8 日付 2014 年 7 月期決算短信で公表しました「2015 年 1 月期（2014 年 8 月 1 日～2015 年 1 月 31 日）及び 2015 年 7 月期（2015 年 2 月 1 日～2015 年 7 月 31 日）の運用状況の予想」に与える影響は軽微であり、それら運用状況の予想に変更はありません。

以 上

<添付資料>

- ・ 補足資料
 1. 取得予定資産について
 2. 合併後、本日現在までの物件入替状況について
(合併後とは、2010年3月1日以降をいいます。以下同じです。)

- ・ 参考資料
 1. 取得予定資産の写真
 2. 取得予定資産の地図

* 本資料は、兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会に配布しております。

* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.adr-reit.com>

(補足資料)

1. 取得予定資産について

物件名	築年数 (注1)	NOI利回り (注2)	償却後利回り (注3)	取得理由
C-73) レジディア上野池之端	10.7年	5.3%	4.7%	本取得を通じ、取得予定資産が所在する都心部における償却後利回りの向上が期待できることから、ポートフォリオの総合的な収益力強化に寄与すると判断。

(注1) 築年数は取得予定日における築年数を、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注2) 「NOI 利回り」は、取得予定資産に係る「取得時の鑑定評価書における直接還元法上の年間NOI÷取得予定価格×100」を、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「償却後利回り」は、取得予定資産に係る「(取得時の鑑定評価書における直接還元法上の年間NOI-減価償却費年額)÷取得予定価格×100」を、小数点第2位を四捨五入して記載しています。なお、取得予定資産に係る減価償却費は取得時点において、本投資法人の既存運用資産と同じく、定額法により本投資法人が一定の仮定の下に算出した試算値であり、年額10,067千円を見込んでいます。

2. 合併後、本日現在までの物件入替状況について

■ 合併後、本日現在までの物件入替状況

	取得資産(予定を含む)	譲渡資産
売買物件数	72 物件	36 物件
取得価格合計	116,591 百万円	39,388 百万円(注1)
売買代金合計(a)	116,591 百万円	33,996 百万円
鑑定評価額又は調査価格合計(b)	125,022 百万円	36,790 百万円(注2)
比率(a)÷(b)×100%	93.3 %	92.4 %
加重平均 NOI 利回り	6.0 % (注3)	4.9 %(注4)
加重平均築年数 (注5)	4.4 年	9.9 年

(注1) 譲渡資産における本投資法人の取得価格の合計額を記載しています。なお、合併前の日本レジデンシャル投資法人が保有していた物件については、合併に伴う受入価格を取得価格としています。

(注2) 鑑定評価額又は調査価格は、売却時点の直近の価格を採用しております。

(注3) 取得資産の加重平均NOI利回り＝取得資産の取得時の鑑定評価書における直接還元法上の年間NOIの合計÷取得価格の合計×100

(注4) 譲渡資産の加重平均NOI利回り＝譲渡時の直近6ヶ月実績NOIの合計(年換算)÷取得価格の合計×100

(注5) 取得(予定)時点・売却時点の各物件の築年数を、取得(予定)価格で加重平均しています。

■ 合併後、本日現在までの物件入替による住居タイプの増減(単位:戸)

	シングル	コンパクト	ファミリー	ラージ	ドミトリ	その他	合計
都心主要7区	485	Δ 20	Δ 25	Δ 54	0	10	396
都心部	1,338	502	398	12	0	8	2,258
首都圏	241	Δ 18	Δ 72	0	172	Δ 2	321
政令指定都市等	1,390	522	236	55	0	Δ 2	2,201
合計	3,454	986	537	13	172	14	5,176

■ 本取得後のポートフォリオの状況

資産規模(取得価格)	4,231 億円	エリア別投資比率	取得価格	投資比率
保有物件数	224 物件	ポートフォリオ合計	4,231 億円	100.0 %
保有賃貸可能戸数	19,412 戸	P(都心主要7区)	1,854 億円	43.8 %
賃貸可能面積	730,205.87 m ²	C(都心部)	1,231 億円	29.1 %
		S(首都圏)	422 億円	10.0 %
		R(政令指定都市等)	723 億円	17.1 %

(参考資料)

1. 取得予定資産の写真

C-73) レジディア上野池之端



2. 取得予定資産の地図

C-73) レジディア上野池之端 (東京都台東区池之端二丁目1番43号)

